

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室		豊田総合支所農林課			
法人名CD		有限会社豊田あぐりサービス			
H1906-1-4-001					
法人代表者の職、氏名		代表取締役 上川 正昭			
事業概要		基幹農作業の受託及び下関市豊田農業公園施設等の管理運営			
設立年月日	平成5年10月20日	出資年月日	平成5年9月27日		
法人分類	株式会社	業務分類	農林水産関係		
資本金(又は基本財産)	15,300 千円	下関市出資額	8,500 千円	出資割合	55.6 %
その他の主な出資者、出資額及び出資割合					
下関農業協同組合 6,000千円 39.2%					
財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)		0			
(上記のうち、運営費補助)		0			
貸付金残高		0			
損失補償契約債務残高		0			
債務保証契約に係る債務残高		0			
委託料支出額		11,845			
(上記のうち、指定管理料支出額)		(11,845)			
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等					
豊田地域では、水稻を基幹とした農業が展開される中、農業従事者の高齢化や担い手の減少等による農地の荒廃化を阻止しようと町、農協及び個人が一体となり、優良農地の保全、地域農業の核となる農家や生産組織の育成を図るため、基幹農作業受委託組織として設立。					
今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分		具体的取組内容			
事業の民間譲渡		出資等継続			
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
今後も出資を継続する場合の理由					
当法人の設立目的を達成するため、引き続き、基幹農作業等の受託による事業展開を図る必要があるため。					
経営状況(単位:千円)					
		実 績			経営状況の自己評価 A: 良い B: どちらでもない C: 悪い 自己評価理由等 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> H25年度及びH26年度は、農作業受託面積の減少に伴い、経常損益が赤字となったが、H27年度は、同面積の回復及び経費節減の効果により経常損益が黒字となった。 </div>
		H25	H26	H27	
自己評価		B	B	C	
損益・収支計算書	経常利益	206,884	197,423	192,642	
	経常費用	207,700	198,323	187,832	
	経常利益(損失)	816	900	4,810	
	特別利益	3,100	17	7	
	特別損失	147	0	0	
	当期利益(税引後)	1,955	1,066	4,634	
貸借対照表	資産合計	44,644	58,269	51,784	
	流動資産	24,192	23,329	23,135	
	固定資産	20,452	34,940	28,649	
	負債・純資産合計	44,644	58,269	51,784	
	流動負債	22,609	20,546	14,457	
	固定負債	12,503	29,256	24,226	
	純資産(正味財産)	9,532	8,467	13,101	

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

有限会社豊田あぐりサービス					
役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	2人	常勤役員のうち下関市退職者数	1人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	2人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	0人
職員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
職員数	7人	職員のうち下関市退職者数	0人	職員のうち下関市出向者数	0人
臨時職員数	23人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	2人	常勤役員給与総額	5,318千円	常勤役員給与平均額	2,659千円
非常勤役員給与支給人数	0人	非常勤役員給与総額	0千円	非常勤役員給与平均額	0千円
職員給与支給人数	7人	職員給与総額	17,324千円	職員給与平均額	2,474千円
臨時職員給与総額	19,383千円				
役員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
役員削減計画は無い。経営部門が幅広く、人材不足が続いていることから、退職職員の補充等を検討したい。					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
給与見直し計画は無い。収益に応じた水準で運営しているが、今後は類似団体及び地場産業企業等を視野に入れて検討したい。					
点検評価体制の有無					
無					
「有」の場合、委員会等の名称					
法人による情報公開体制の有無					
無					
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
公開の対象となる文書が少ないため。					
市による指導助言の内容					
下関市情報公開条例の規定に準じて必要な措置を講ずるように指導していきたい。					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					